

## エジプトにおけるスィーサー政権下のイスラーム主義運動

本報告の目的は、2014年6月に発足したアブドゥルファッターフ・スィーサー政権下のエジプト政治について概観し、政治的排除の対象となっているイスラーム主義運動の動向について考察を行うことであった。

2013年のクーデタ（エジプトでは「6月30日革命」と呼ばれることが多い）によるムルシー政権崩壊後、民政移管プロセスは遅れながらも着実に進められてきた。新憲法制定、大統領選挙などの重要な過程を経て、現在は議会（代議院）選挙を残すのみとなった。スィーサー大統領の政権運営の特徴は、軍を中心とする既存エリート層の権益維持、およびムスリム同胞団など反体制派の政治的排除であり、ムバーラク政権と同様に権威主義的なものといえる。スィーサー大統領は治安と経済の回復・安定化を政権公約として掲げている。政権発足から現在まで、ここまでは順調に成果を収めている。エジプト国内では依然としてイスラーム過激派によるテロ事件が発生するものの、シナイ半島で大規模な掃討作戦が進められており、カイロなど主要都市での事件も突発的なものとして一定のコントロールに成功している。経済面では、「1月25日革命」後の最悪の時期を脱し、エジプト経済は回復の途上にある。しかし、現在はサウジアラビア、UAE、クウェートの財政支援で一服をついている状態であり、本格的な経済回復には至っていない。スィーサー政権は、外貨獲得のために積極的な経済政策を進めている。同時に、巨額の財政赤字の原因である補助金の削減にも取り組む姿勢を示して下り、燃料費への補助金の見直しが実際に行われた。

スィーサー政権が一定の成果を収める中、エジプトのイスラーム主義運動は政治的に周縁化されている。ムハンマド・ムルシー大統領の出身母体であるムスリム同胞団は非合法化された。同胞団は抗議デモを街頭・大学構内で継続しているものの、その規模は急速に縮小している。指導部のほとんどが獄中にある現在、同胞団は社会奉仕活動を継続しつつ、組織基盤を温存する生存戦略をとっている。現在の政権による弾圧が続く限り、政治的な活動を「自粛」するものと考えられ、しばらくは政治的に活発な動きは考えにくい。

「エルサレムの支援者」などイスラーム過激派は、一般市民を巻き込むテロ事件を繰り返しており、多くの国民から反感を抱かれている。イスラーム過激派によるテロの脅威は、シナイ半島から「エジプト本土」へ浸透している。しかし、政権はテロの「地域限定化」に一応成功している。

合法政党であるサラフィー主義勢力のヌール党は、クーデタ後のエジプト政治において存在感を低下させている。背景には、エジプト国民のイスラーム主義への失望があり、取り立てて実績のないヌール党への期待感は失われつつある。サラフィー主義勢力の間でも同党に批判的な動きもあり、さらには来る議会選挙では世俗主義政党による同党への包圍網も予想される。ヌール党は支持基盤の弱体化への対応に追われている。

なお、イスラーム主義勢力のみならず、「1月25日革命」を先導した青年運動の「4月6

2014/12/25

JIIA 「グローバル戦略課題としての中東—2030年の見通しと対応」  
日本大学国際関係 横田貴之

日運動」も 2014 年に非合法化されている。スィーサー政権の反体制派に対する厳しい対応がここにも示されている。

スィーサー政権の順調な政権運営や国民の高い支持率に鑑みるに、同政権が短期間で弱体化するとは考えにくい。治安と経済という政権課題で成果を収め続ける限り、多くが反体制派となってしまったイスラーム主義勢力の政治的復活は難しいと考えられる。

以上